

事務事業名	3歳児保育事業	整理番号	11105-000
所管	学校教育課 教育指導スタッフ		

事務事業の位置付け

期間	平成11年度～平成年度	根拠法令・要綱等	御殿場市幼児教育振興計画 御殿場市幼児教育振興推進連絡委員会要綱
基本計画における位置付け	基本政策 政策	1-1 心豊かな人づくり 1-1-1 乳幼児期の教育の充実	関連政策

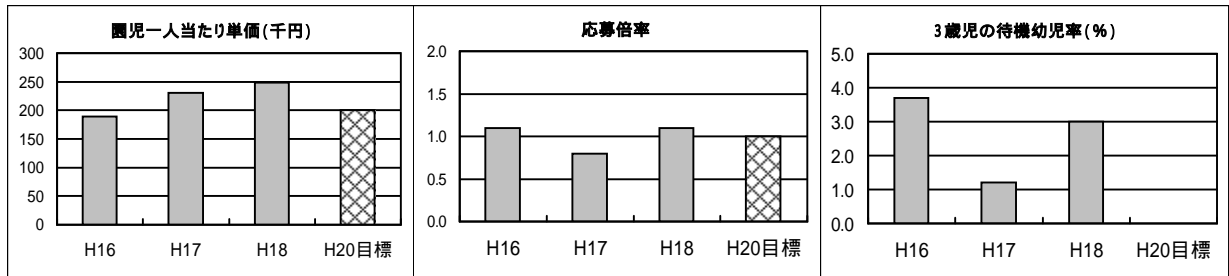
事務事業の内容

目的 (何のために)	幼児期における教育は生涯にわたる人間形成の基礎を培うために大切なものである。幼稚園生活の中で生きる力の基礎となる心情・意欲・態度を育てる。(学校教育法第78条)
対象 (誰・何を)	3歳児の幼児。
手段 (どのようなやり方で)	幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行うものであることを基本とする。(学校教育法第77条)
成果 (どのような状態にしたいか)	(1)健全な心身の基礎を培う (2)自立と協同の態度及び道徳性の芽生えを培う (3)身近な事象への興味関心を育て、心情や思考力の芽生えを培う (4)言葉への興味関心を育てる (5)感性を育て創造性を豊かにする
事務事業の背景・住民の意向	3歳児保育を希望する保護者は多いが、現在は施設が不十分で希望者全員を受け入れられない状態である。
見直し改善の経過	平成11年原里幼と玉穂幼の各1クラス(20名)でスタートし、H12年富士岡幼、H14年御殿場幼、森之腰幼、龜幼、原里西幼、神山幼と拡大してきた。H18年度から森之腰幼の定員を20名から25名に増員した。また、玉穂幼、原幼、富幼、神山幼の定員数を増やすことで1クラス30名の定員を確実にした。

事務事業の実績・投入コスト

年度	事務事業実績	投入コスト(千円)
平成16年度	全幼稚園11クラス、210名	
平成17年度	全幼稚園13クラス、297名	
平成18年度	全幼稚園14クラス、357名	

評価指標



事務事業の評価

観点別・一次評価(担当部署の評価)		コメント	今後の方向性
観点別評価	必要性	核家族化、地域の連携の希薄化等の現状において、多くの悩みを抱える親を支援しなければ子どもは豊かに育たない環境になりつつある。3歳児からの幼稚園教育の必要性は、保護者のニーズの拡大ならびに育児の孤立化を防ぐ意味で大変重要な事業である。また、3歳児から年中・年長への教育的な接続の視点からも効果が大である。	
	有効性		
	効率性		
一次評価	A		拡大
二次評価(行政評価委員会の評価)		コメント	今後の方向性
二次評価	B	行政コストを増やさないための方策を検討されたい。	継続

改革プラン

平成19年度からの対応	全幼稚園で受け入れを継続している。
平成20年度以降の対応	施設の改修により受け入れ園児数を増やす。
改革により予想される成果	3歳児への基礎保育とその保護者への親教育が期待される。